

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第61期第3四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

**興研株式会社**

東京都千代田区四番町7番地

(E02396)

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
注記事項	11
セグメント情報等	13
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	興研株式会社
【英訳名】	KOKEN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村川 勉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長坂 利明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長坂 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	7,366,717	7,393,593	10,604,143
経常利益 (千円)	730,427	610,951	1,160,218
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	522,942	444,913	833,112
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	665,540	504,531	1,003,939
純資産額 (千円)	11,479,478	12,097,970	11,818,745
総資産額 (千円)	20,188,837	20,672,504	20,568,000
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	105.19	90.04	167.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.9	58.5	57.5

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.82	9.49

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年1～9月）は、社会経済活動の正常化により、国内景気は緩やかに回復が進む一方で、国際的な情勢不安の長期化や物価上昇、金融資本市場の変動などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした中、第3四半期（7～9月）のマスク関連事業については、製造業の業績及び設備投資の回復に伴い産業用マスクの販売が引き続き堅調に推移したものの、感染対策用マスクの販売は2020年より拡大したコロナ感染対策による需要がほぼ収束し、予想通り平時の水準近くまで戻っています。また、環境関連事業においては、半導体分野の生産調整等の影響を受け、オープンクリーンシステム「KOACH」の大型機種を受注・納品の先送りが第3四半期も同様に続きました。

これらにより当累計期間における全事業の売上高は、ほぼ前年並みの73億93百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

利益については、原材料価格や物流コスト等の上昇に対して全社を挙げた経費節減と生産性の向上に注力し、6月からは製品価格の一部改定を実施しましたが、コストアップによる減益分をカバーできず、営業利益6億31百万円（同14.7%減）、経常利益6億10百万円（同16.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億44百万円（同14.9%減）という結果に留まりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

なお、当社グループは報告セグメントを「マスク関連事業」と「その他事業（環境関連事業等を含む）」として開示してまいりましたが、前連結会計年度末より「環境関連事業」を独立して開示しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### （マスク関連事業）

産業用マスクの販売は、産業活動の改善に伴いベース売上がコロナ禍前の水準近くまで回復していることに加え、新たな溶接規制に対応する事業現場へのサポート営業（情報提供、フィットテスト、最適マスクの紹介など）の効果が始まっています。一方、感染対策用マスクの販売数は、コロナ第8波の受注残分を5月に完納後、平常時の水準近くまで減少しましたが、第9波の発生で一時的に増加しました。

以上から当事業の売上高は65億21百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

#### （環境関連事業）

オープンクリーンシステム「KOACH」は、半導体産業の停滞の影響を受け、大型機種を受注・納品の先送りが続きました。各方面への認知活動は着実に進み、研究施設が主要顧客である小型機種の販売台数は前年同期実績の5割増となるなど、一定の成果は得られておりますが、「KOACH」大型機種の減収分をカバーするには至らず、当事業全体としての売上高は5億96百万円（前年同四半期比21.9%減）に留まりました。

半導体産業は2024年には需要の回復が期待され、また各国政府が再投資を後押しすることも予想されており、半導体関連企業からの大型機種の投資検討、相談案件数は高い水準で維持できていることから、次年度以降については売上高増を見込んでおります。こうした中、当社グループは、2023年9月に半導体関連の企業進出が目覚ましい熊本県に「KOACH熊本ショールーム」を開設しました。今後も需要を掘り起こす対策型の提案営業に注力してまいります。

#### （その他事業）

内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍II G」は徐々に販売数を増やし、当事業の売上高は2億75百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、206億72百万円（前連結会計年度末205億68百万円）となり1億4百万円増加いたしました。これは主に、流動資産が現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の減少等により3億50百万円増加したことと、固定資産が建物及び構築物の減少と機械装置及び運搬具の減少等により2億45百万円減少したこと等によるものです。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、85億74百万円（前連結会計年度末87億49百万円）となり1億74百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が未払法人税等の減少等により2億99百万円減少したことと、固定負債が長期借入金の増加等により1億24百万円増加したこと等によるものです。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、120億97百万円（前連結会計年度末118億18百万円）となり、自己資本比率は58.5%（前連結会計年度末57.5%）となりました。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億58百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,104,003	5,104,003	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,104,003	5,104,003	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	5,104,003	—	674,265	—	527,936

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 74,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,025,200	50,252	—
単元未満株式	普通株式 4,803	—	—
発行済株式総数	5,104,003	—	—
総株主の議決権	—	50,252	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数20個）含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E S O P）」導入に伴い株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式が88,400株（議決権の数884個）含まれております。

### ② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
興研株式会社	東京都千代田区 四番町7番地	74,000	—	74,000	1.45
計	—	74,000	—	74,000	1.45

(注) 「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E S O P）」導入に伴い株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式88,400株は、上記自己株式に含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,386,383	3,310,497
受取手形及び売掛金	※ 3,136,238	※ 2,076,950
電子記録債権	※ 1,126,572	※ 1,246,973
商品及び製品	922,150	826,474
仕掛品	452,780	752,135
原材料及び貯蔵品	1,039,051	1,121,134
その他	※ 186,679	※ 265,698
流動資産合計	9,249,857	9,599,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,016,215	2,921,001
機械装置及び運搬具（純額）	464,222	388,839
土地	5,922,018	5,926,164
建設仮勘定	36,979	51,831
その他（純額）	246,300	203,791
有形固定資産合計	9,685,735	9,491,628
無形固定資産		
投資その他の資産	56,343	52,473
繰延税金資産	500,989	428,654
役員に対する保険積立金	868,756	871,079
その他	210,318	232,803
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,576,065	1,528,537
固定資産合計	11,318,143	11,072,639
資産合計	20,568,000	20,672,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	304,423	338,313
短期借入金	1,445,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	1,140,000	1,394,000
未払法人税等	249,277	—
賞与引当金	417,000	330,000
役員賞与引当金	55,600	30,000
その他	799,337	589,044
流動負債合計	4,410,637	4,111,358
固定負債		
長期借入金	3,374,000	3,501,000
役員退職慰労引当金	759,300	787,500
株式給付引当金	92,082	101,487
役員株式給付引当金	32,797	35,961
その他	80,438	37,227
固定負債合計	4,338,618	4,463,175
負債合計	8,749,255	8,574,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	549,779	549,779
利益剰余金	10,702,266	10,920,833
自己株式	△282,204	△281,163
株主資本合計	11,644,107	11,863,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,053	57,766
繰延ヘッジ損益	△930	△4,046
為替換算調整勘定	139,514	180,536
その他の包括利益累計額合計	174,637	234,255
純資産合計	11,818,745	12,097,970
負債純資産合計	20,568,000	20,672,504

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,366,717	7,393,593
売上原価	3,861,227	3,962,132
売上総利益	3,505,490	3,431,460
販売費及び一般管理費	2,764,523	2,799,649
営業利益	740,966	631,811
営業外収益		
受取手数料	9,937	10,402
補助金収入	20,703	—
その他	11,098	11,366
営業外収益合計	41,739	21,769
営業外費用		
支払利息	32,166	34,402
その他	20,111	8,226
営業外費用合計	52,278	42,629
経常利益	730,427	610,951
特別損失		
固定資産除売却損	138	130
特別損失合計	138	130
税金等調整前四半期純利益	730,289	610,820
法人税、住民税及び事業税	203,265	95,904
法人税等調整額	4,081	70,003
法人税等合計	207,346	165,907
四半期純利益	522,942	444,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	522,942	444,913

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	522,942	444,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,770	21,712
繰延ヘッジ損益	11,713	△3,116
為替換算調整勘定	124,113	41,021
その他の包括利益合計	142,597	59,617
四半期包括利益	665,540	504,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	665,540	504,531
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

**【注記事項】**

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	141,404千円	84,189千円
電子記録債権	19,916千円	22,423千円
その他	2,254千円	1,395千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	453,579千円	366,984千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	177,201	35	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

(注) 1. 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式57,000株に対する配当金1,995千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額35円には、特別配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	226,347	45	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 1. 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式89,000株に対する配当金4,005千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額45円には、特別配当20円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マスク 関連事業	環境 関連事業				
売上高						
防じんマスク	4,099,571	-	-	4,099,571	-	4,099,571
防毒マスク	1,149,272	-	-	1,149,272	-	1,149,272
防じんマスク・防毒マ スク関連・その他製品	1,127,684	-	-	1,127,684	-	1,127,684
環境関連製品	-	763,893	-	763,893	-	763,893
その他	-	-	226,294	226,294	-	226,294
顧客との契約から 生じる収益	6,376,528	763,893	226,294	7,366,717	-	7,366,717
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,376,528	763,893	226,294	7,366,717	-	7,366,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,376,528	763,893	226,294	7,366,717	-	7,366,717
セグメント利益	3,035,324	315,750	90,117	3,441,193	△2,700,226	740,966

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△2,700,226千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報  
該当事項はありません。



Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マスク 関連事業	環境 関連事業				
売上高						
防じんマスク	4,032,656	-	-	4,032,656	-	4,032,656
防毒マスク	1,435,504	-	-	1,435,504	-	1,435,504
防じんマスク・防毒マ スク関連・その他製品	1,053,821	-	-	1,053,821	-	1,053,821
環境関連製品	-	596,233	-	596,233	-	596,233
その他	-	-	275,377	275,377	-	275,377
顧客との契約から 生じる収益	6,521,982	596,233	275,377	7,393,593	-	7,393,593
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,521,982	596,233	275,377	7,393,593	-	7,393,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,521,982	596,233	275,377	7,393,593	-	7,393,593
セグメント利益	2,970,519	284,608	101,382	3,356,509	△2,724,698	631,811

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△2,724,698千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度末より、従来「その他事業（環境関連事業等を含む）」に含まれていた「環境関連事業」について報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	105円19銭	90円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	522,942	444,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	522,942	444,913
普通株式の期中平均株式数(株)	4,971,176	4,941,155

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は前第3四半期連結累計期間21,439株、当第3四半期連結累計期間22,930株であり、「株式給付信託(J-E S O P)」は前第3四半期連結累計期間61,901株、当第3四半期連結累計期間65,850株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

興研株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ  
東京都中央区

指定社員 公認会計士 木間 久幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 宏美  
業務執行社員

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興研株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興研株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。